

教育研究業績書

(2007.4.1~2008.3.31)

氏 名 道明 義弘

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等または発表学会等の名称	概要説明
<p>【学術論文】16編</p> <p>1. アメリカ行政府の構造改革—組織論は F.D. ローズベルトを助けたか?—⑤</p>	共著	2007年7月31日	非営利法人研究会誌第9巻 19-44頁	<p>F.D. ローズベルト大統領による行政府改革を考察し、その理論的支柱の経験的意味合い、サイモン理論の歴史的的位置づけを試みた。</p> <p>伊藤研一・道明義弘・井澤裕司 共同執筆につき、担当部分特定不可能 19-44頁</p>
<p>2. わが国電機機械器具産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか?—</p>	共著	2008年3月	奈良大学紀要第36号 151-181頁	<p>わが国の電機機械産業企業の経営行動について、パネルデータを用いて、設備廃棄を中心に、設備投資、OEM比率、利益、雇用という変数間のGranger因果関係を分析した。利益については、営業利益に加えて、経常利益、当期利益をそれぞれ指標としている。その際、Granger因果関係を検出する方法として、動学パネルデータモデルにおける一致推定量を与えるGMM推定量を採用し、また、多変量VARモデルを採用している。</p> <p>道明義弘・伊藤研一・井澤裕司 共同執筆につき、担当部分特定不可能 151-181頁</p>
<p>3. わが国輸送用機械器具産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか?—</p>	共著	2008年3月	奈良大学情報処理センター年報第18号 11-38頁	<p>わが国の輸送用機械器具産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、パネルデータを用いて、設備廃棄を中心に、設備投資、OEM比率、利益、雇用という変数間のGranger因果関係を分析した。利益については、営業利益に加えて、経常利益、当期利益をそれぞれ指標としている。その際、Granger因果関係を検出する方法として、動学パネルデータモデルにおける一致推定量を与えるGMM推定量を採用し、また、多変量VARモデルを採用している。</p> <p>道明義弘・伊藤研一・井澤裕司 共同執筆につき、担当部分特定不可能 11-38頁</p>

4. わが国化学工業産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年10月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07004号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の化学工業産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記2. 3. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。頁数の違いは、掲載資料による。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
5. わが国その他製造業産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年11月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07005号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国のその他製造業産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
6. わが国ゴム製品産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年11月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07006号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国のゴム製品産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
7. わが国食料品産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年12月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07-007号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の食料品産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能 頁
8. わが国繊維品産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年12月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07-008号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の繊維品産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能 頁
9. わが国鉄鋼産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年12月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07-009号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の鉄鋼産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
10. わが国木材・木製品産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年12月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07-010号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の木材・木製品産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
11. わが国紙・パルプ産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2007年12月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07-011号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の紙・パルプ産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
12. わが国窯業・土石製品産業の構造改革：一般設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2008年1月	リサーチ・ペーパー・シリーズ07-012号(立命館大学ファイナンス研究センター)	わが国の窯業・土石製品産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4. の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能

13. わが国印刷出版産業の構造改革：一設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2008年1月	ディスカッションペーパー08001号(立命館大学経済学部)	わが国の印刷出版産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4.の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 伊藤研一・道明義弘・井澤裕司 共同執筆につき、担当部分特定不可能
14. わが国石油精製産業の構造改革：一設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2008年1月	ディスカッションペーパー08002号(立命館大学経済学部)	わが国の石油精製産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4.の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 伊藤研一・道明義弘・井澤裕司 共同執筆につき、担当部分特定不可能
15. わが国非鉄金属産業の構造改革：一設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2008年2月	ディスカッションペーパー08003号(立命館大学経済学部)	わが国の非鉄金属産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4.の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能
16. わが国金属製品産業の構造改革：一設備廃棄は設備投資をもたらしたか？	共著	2008年2月	ディスカッションペーパー08004号(立命館大学経済学部)	わが国の金属製品産業企業の経営行動、とくに、その構造改革について、表記4.の論文と同一の方法で、分析、検証を加えた。 井澤裕司・伊藤研一・道明義弘 共同執筆につき、担当部分特定不可能

	単著(単独)	共著(共同)
著書	件	件
学術論文	件	16 件
口頭発表	件	件
その他	件	件
総件数	件	16 件